



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 石丸 靖 (TEL) 03-3458-1130
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,549	8.6	△7,222	—	△6,929	—	△9,575	—
2021年3月期	58,519	△24.9	△2,810	—	△1,921	—	△5,738	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △7,121百万円(—%)		2021年3月期 △4,431百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△817.19	—	△20.4	△6.3	△11.4
2021年3月期	△489.75	—	△10.9	△1.6	△4.8
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 70百万円	2021年3月期 △21百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,645	44,245	42.0	3,682.00
2021年3月期	115,822	51,494	43.6	4,310.53
(参考) 自己資本	2022年3月期 43,142百万円	2021年3月期 50,507百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,547	496	△6,637	18,669
2021年3月期	2,709	△3,101	2,986	14,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	117	—	0.2
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	117	—	0.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,100	0.9	1,300	—	1,000	—	600	—	51.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,743,587株	2021年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2022年3月期	26,335株	2021年3月期	26,317株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,717,264株	2021年3月期	11,717,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,405	6.1	△2,294	—	△2,982	—	△6,113	—
2021年3月期	51,277	△23.5	△2,448	—	△1,183	—	△4,905	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△521.71		—					
2021年3月期	△418.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	86,827		34,116		39.3	2,911.63		
2021年3月期	97,185		40,382		41.6	3,446.44		

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,116百万円 2021年3月期 40,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る一方、ワクチン接種の普及や公共投資等の施策により持ち直しつつあり、建設機械の需要も緩やかながら回復基調にあります。

しかしながら、鋼材をはじめとする原材料価格や原油価格の高騰、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱に加え、中国の景気後退やロシアのウクライナ侵攻等、業界を取り巻く事業環境は依然として厳しく、不安定な状況が継続しております。

このような状況下、当社は経営基盤の強化と事業構造改革を経営課題に掲げ、抜本的な収益力と体質改善に向けたプロジェクト(KATO Reborn Project)を立ち上げ、全社をあげて様々な施策に取り組んでまいりました。営業部門では、売上や販売台数の確保から利益重視へ販売戦略を転換するとともに、製造部門における外注業務や調達部門の発注部品の見直し等、変動費やコストの削減も併せて推進してまいりました。さらに棚卸資産の削減や事業外遊休地の売却等、財務体質の改善にも努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、アジア・大洋州での建設用クレーン及び北米・欧州での油圧ショベルの販売増が主因となり、売上高は635億4千9百万円(前年同期比108.6%)と、前期比50億2千9百万円の増収となりました。

一方で、前述しました収益構造改革の一環として、売上原価に棚卸資産評価損11億円、販売費及び一般管理費に加藤(中国)工程机械有限公司の貸倒引当金繰入額51億5千5百万円を計上したことに加え、特別損失に常陸那珂工場(仮称)の減損損失15億6千4百万円、KATO WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の固定資産の減損損失14億3千万円、さらに希望退職による特別退職金等の事業構造改善費用5億5千1百万円を計上いたしました。

これらの結果、営業損失72億2千2百万円(前年同期は営業損失28億1千万円)、経常損失69億2千9百万円(前年同期は経常損失19億2千1百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失95億7千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失57億3千8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内の建設用クレーンは、前年度のコロナショックによる需要減から緩やかな回復基調にある中、新型の大型ラフター投入効果もあり、売上高は308億8千9百万円(前年同期比101.9%)となりました。海外向け建設用クレーンは、アジア・大洋州で増加し、売上高は50億7千6百万円(前年同期比114.4%)となりました。

国内の油圧ショベル等は、公共工事・民間工事の回復から需要は堅調に推移し、売上高は114億6千3百万円(前年同期比107.3%)となりました。

海外向け油圧ショベル等は、北米向けの増加により、売上高は58億7千9百万円(前年同期比138.9%)となりました。

日本の売上高は544億5百万円(前年同期比106.1%)、セグメント損失は23億3百万円(前年同期はセグメント損失25億1千1百万円)となりました。

② 中国

中国は、インフラ投資の鈍化や地場メーカーの販売攻勢により、厳しい販売環境にて推移いたしました。

中国の売上高は60億5百万円(前年同期比89.8%)となり、貸倒引当金繰入額51億5千5百万円を計上した結果、セグメント損失は51億6千9百万円(前年同期はセグメント利益3億4千9百万円)となりました。

③ その他

その他の地域におきましては、欧州においてEUコロナ復興基金によるインフラ投資の拡大に伴い、油圧ショベル等の需要が拡大し、売上高は58億2千1百万円(前年同期比197.9%)となり、セグメント損失は1億3千8百万円(前年同期はセグメント損失10億6千3百万円)となりました。

主要品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内売上高は308億8千9百万円(前年同期比101.9%)とほぼ横ばいの推移になりました。35t・60tラフターの機種投入効果もあり、大型ラフターが増加いたしました。海外売上高は、アジア・大洋州向けを中心に販売が増加し、62億7千4百万円(前年同期比140.9%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は371億6千3百万円(前年同期比106.9%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は、公共工事・民間工事の回復から需要は堅調に推移し、114億6千3百万円(前年同期比107.3%)となりました。海外売上高は、中国において景気後退により減少したものの、北米・欧州での需要が増加したため、138億2千5百万円(前年同期比120.6%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は252億8千8百万円(前年同期比114.2%)となりました。

③ その他

その他の売上高は、10億9千6百万円(前年同期比68.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の1,158億2千2百万円に比べ131億7千6百万円減少し、1,026億4千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加38億8千6百万円、破産更生債権等の増加67億7千5百万円と売掛金の減少35億7千6百万円、棚卸資産の減少87億4千3百万円、有形固定資産の減少40億5千万円、貸倒引当金の増加による減少53億2千1百万円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の643億2千7百万円に比べ59億2千7百万円減少し、584億円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加8億6千8百万円と短期借入金の減少10億8千4百万円、1年内長期借入金の減少14億7千2百万円、長期借入金の減少44億8百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の514億9千4百万円に比べ72億4千8百万円減少し、442億4千5百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加23億6千5百万円と利益剰余金の減少96億9千2百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は186億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億5千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、95億4千7百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却費19億5千6百万円、減損損失29億9千5百万円、貸倒引当金の増加47億9千6百万円、売上債権の減少63億4千2百万円及び棚卸資産の減少94億2千7百万円の増加要因と、税金等調整前当期純損失90億1千7百万円、固定資産売却益13億7千4百万円及び破産更生債権等の増加67億7千5百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、4億9千6百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入14億1百万円の増加要因と有形固定資産の取得による支出11億8千6百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、66億3千7百万円の減少となりました。その主な要因は、セールアンド割賦バック取引による収入15億4千6百万円の増加要因によるものと短期借入金の純減少額11億6千1百万円、長期借入金の返済による支出59億1百万円、社債の償還による支出5億2千4百万円の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	46.6	45.8	43.5	43.6	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	24.4	11.0	11.7	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	39.5	—	17.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.1	4.2	—	10.2	32.9

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画を策定し本年4月よりスタートしました。その初年度となる2023年3月期の連結業績は以下の通りとなる見通しです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	63,549	64,100	550
営業利益	△7,222	1,300	8,522
経常利益	△6,929	1,000	7,929
親会社株主に帰属する 当期純利益	△9,575	600	10,175

国内における新型コロナウイルス感染症の経済影響は持ち直しが想定される一方で、海外における新型コロナウイルス感染症の影響は地域差が大きくサプライチェーンは混乱が継続、加えてロシアによるウクライナ侵攻による原油高・物流費の高騰など、世界経済の先行きは不透明感が増しています。

当社グループを取り巻く市場環境については、国内ではコロナショックからの緩やかな回復基調は継続、中国ではゼロコロナ政策の影響により不透明感はぬぐえない一方、欧州・北米では油圧ショベル等の需要拡大が継続するものと想定しております。

中期経営計画では、収益性改善・強化、財務体質の改善、将来の基盤構築を3本柱とし、2022年3月までに実施した抜本的な収益構造の見直しにより、売上高は微増ながら、着実に利益が出せる体質への転換を図る予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びその他借入金契約の内、借入金残高121億7千9百万円は財務制限条項が付されているものがあります。

当連結会計年度末において、以下の条項に抵触しております。

- ・ 121億7千9百万円の内、59億9千7百万円については、各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

当社は当連結会計年度において「KATO Reborn Project」を起点とした各施策を実施し、業績及び財務状況の改善に取り組んでまいりました。その間、取引金融機関とは建設的な協議を重ね、当期末において財務制限条項に抵触する借入金について、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ており、各施策の一環として行った資金効率改善の取組みにより、手許資金は潤沢で資金繰りに懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,782	18,669
受取手形及び売掛金	32,813	-
受取手形	-	6,094
売掛金	-	22,245
商品及び製品	25,695	18,229
仕掛品	5,568	4,866
原材料及び貯蔵品	9,550	8,974
その他	1,019	618
貸倒引当金	△3,735	△2,281
流動資産合計	85,694	77,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,662	10,838
機械装置及び運搬具（純額）	3,162	2,702
土地	6,884	6,540
リース資産（純額）	306	267
建設仮勘定	1,322	39
その他（純額）	896	796
有形固定資産合計	25,235	21,185
無形固定資産	422	399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,192
破産更生債権等	2,483	9,258
繰延税金資産	1,257	427
その他	962	989
貸倒引当金	△2,447	△9,223
投資その他の資産合計	4,469	3,643
固定資産合計	30,127	25,228
資産合計	115,822	102,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313	5,181
電子記録債務	7,940	7,977
リース債務	176	145
短期借入金	14,193	13,109
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	5,894	4,422
未払法人税等	116	149
賞与引当金	475	478
製品保証引当金	972	1,001
事業構造改善引当金	-	462
その他	2,195	2,103
流動負債合計	36,802	35,555
固定負債		
社債	3,612	3,088
長期借入金	21,973	17,565
退職給付に係る負債	538	440
リース債務	137	129
繰延税金負債	1,113	529
その他	149	1,092
固定負債合計	27,524	22,844
負債合計	64,327	58,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	38,188	28,495
自己株式	△38	△38
株主資本合計	48,194	38,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	37
為替換算調整勘定	2,330	4,695
退職給付に係る調整累計額	△91	△92
その他の包括利益累計額合計	2,312	4,640
非支配株主持分	987	1,102
純資産合計	51,494	44,245
負債純資産合計	115,822	102,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	58,519	63,549
売上原価	52,888	56,913
売上総利益	5,631	6,635
販売費及び一般管理費	8,442	13,857
営業損失(△)	△2,810	△7,222
営業外収益		
受取利息	58	84
割賦販売受取利息	75	60
受取配当金	17	25
持分法による投資利益	-	70
為替差益	242	349
受取賃貸料	104	210
貸倒引当金戻入額	545	-
製品保証引当金戻入額	156	-
その他	419	209
営業外収益合計	1,619	1,011
営業外費用		
賃貸費用	371	279
支払利息	246	297
持分法による投資損失	21	-
支払手数料	53	125
その他	38	16
営業外費用合計	731	718
経常損失(△)	△1,921	△6,929
特別利益		
固定資産売却益	108	1,374
投資有価証券売却益	-	84
特別利益合計	108	1,458
特別損失		
減損損失	704	2,995
事業構造改善費用	-	551
特別損失合計	704	3,546
税金等調整前当期純損失(△)	△2,517	△9,017
法人税、住民税及び事業税	290	159
法人税等調整額	2,941	413
法人税等合計	3,231	572
当期純損失(△)	△5,748	△9,590
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△14
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,738	△9,575

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△5,748	△9,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△36
為替換算調整勘定	1,218	2,505
退職給付に係る調整額	27	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,316	2,468
包括利益	△4,431	△7,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,436	△7,247
非支配株主に係る包括利益	4	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	43,539	△38	53,546
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,738		△5,738
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			563		563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,351	△0	△5,351
当期末残高	2,935	7,109	38,188	△38	48,194

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	1,126	△118	1,010	1,012	55,569
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,738
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	1,203	27	1,302	△25	1,276
当期変動額合計	71	1,203	27	1,302	△25	△4,074
当期末残高	73	2,330	△91	2,312	987	51,494

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	38,188	△38	48,194
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,575		△9,575
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△9,692	△0	△9,692
当期末残高	2,935	7,109	28,495	△38	38,502

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	73	2,330	△91	2,312	987	51,494
当期変動額						
剰余金の配当						△117
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,575
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	2,365	△0	2,327	115	2,443
当期変動額合計	△36	2,365	△0	2,327	115	△7,248
当期末残高	37	4,695	△92	4,640	1,102	44,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,517	△9,017
減価償却費	2,133	1,956
減損損失	704	2,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△640	4,796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160	△99
受取利息及び受取配当金	△75	△110
受取賃貸料	△104	△210
支払利息	246	297
賃貸費用	277	193
為替差損益 (△は益)	△184	△415
持分法による投資損益 (△は益)	21	△70
割賦販売前受利息の増減額 (△は減少)	△45	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△108	△1,374
売上債権の増減額 (△は増加)	7,655	6,342
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7	△6,775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,824	9,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,066	731
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△84
前受金の増減額 (△は減少)	△51	171
前渡金の増減額 (△は増加)	21	6
未払費用の増減額 (△は減少)	△83	10
未収消費税等の増減額 (△は増加)	709	170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	227
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	462
その他	△242	257
小計	3,255	9,862
利息及び配当金の受取額	96	85
利息の支払額	△266	△290
法人税等の支払額	△551	△109
法人税等の還付額	174	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,709	9,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	103	202
投資不動産の賃貸による支出	△253	△193
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△1,186
有形固定資産の売却による収入	154	1,401
投資有価証券の売却による収入	-	149
無形固定資産の取得による支出	△63	△54
定期預金の預入による支出	△335	-
定期預金の払戻による収入	167	192
保険積立金の解約による収入	77	-
その他	△15	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,101	496

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,801	△1,161
長期借入れによる収入	7,482	-
長期借入金の返済による支出	△8,620	△5,901
社債の償還による支出	△524	△524
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△178	△119
非支配株主への配当金の支払額	△16	△13
セールアンド割賦バック取引による収入	-	1,546
割賦債務の返済による支出	-	△323
その他	41	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,986	△6,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,825	4,054
現金及び現金同等物の期首残高	11,101	14,614
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	688	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,614	18,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来は顧客への支払が確定した奨励金を販売費及び一般管理費として計上していましたが、売上高より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は33百万円減少し、販売費及び一般管理費は33百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社及び三陽電器株式会社が、中国においては加藤(中国)工程机械有限公司及び加藤中駿(厦門)建機有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	49,109	6,673	2,736	58,519	—	58,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167	12	204	2,384	△2,384	—
計	51,277	6,685	2,941	60,904	△2,384	58,519
セグメント利益又は損失(△)	△2,511	349	△1,063	△3,224	414	△2,810
セグメント資産	90,584	21,873	8,111	120,568	△4,746	115,822
セグメント負債	56,917	4,686	6,429	68,033	△3,705	64,327
その他の項目						
減価償却費	1,787	154	191	2,133	—	2,133
持分法適用会社への投資額	1,174	—	237	1,412	—	1,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,923	17	58	2,999	—	2,999

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去364百万円及びセグメント間未実現利益消去49百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△4,784百万円、セグメント間未実現利益消去△401百万円、貸倒引当金の調整額439百万円及び繰延税金資産の調整額0百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△4,783百万円及び繰延税金負債の調整額1,078百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
42,607	6,874	9,038	58,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	35,848	—	1,315	37,163	—	37,163
油圧ショベル等	15,012	5,998	4,276	25,288	—	25,288
その他	1,096	—	—	1,096	—	1,096
顧客との契約から生じる収益	51,958	5,998	5,592	63,549	—	63,549
外部顧客への売上高	51,958	5,998	5,592	63,549	—	63,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,447	6	228	2,682	△2,682	—
計	54,405	6,005	5,821	66,231	△2,682	63,549
セグメント損失(△)	△2,303	△5,169	△138	△7,612	389	△7,222
セグメント資産	82,829	16,370	6,451	105,651	△3,005	102,645
セグメント負債	52,868	2,800	6,504	62,173	△3,773	58,400
その他の項目						
減価償却費	1,615	157	183	1,956	—	1,956
持分法適用会社への投資額	1,214	—	292	1,506	—	1,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,179	17	44	1,241	—	1,241

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去307百万円及びセグメント間未実現利益消去81百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△4,288百万円、セグメント間未実現利益消去△386百万円、貸倒引当金の調整額1,661百万円及び繰延税金資産の調整額7百万円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△4,287百万円及び繰延税金負債の調整額513百万円が含まれております。
- 3 セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
43,431	6,114	14,003	63,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,310.53円	3,682.00円
1株当たり当期純損失(△)	△489.75円	△817.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,738	△9,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,738	△9,575
普通株式の期中平均株式数(株)	11,717,457	11,717,264

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,494	44,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	987	1,102
(うち非支配株主持分(百万円))	987	1,102
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,507	43,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,717,270	11,717,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。